

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 5月20日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 大久保 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番 2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目 1番 3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目 5番 8号）

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

複数の当社社員による過年度にわたる商品等の不正流用が判明したため、当該内容につき調査した結果、売上原価及び販売費及び一般管理費の過大計上が判明いたしましたので連結財務諸表及び財務諸表の記載内容の見直しを行いました。

なお、当該不正に伴う影響額を年次別に把握すべく調査を行いました。前連結会計年度及び前事業年度以前の不正行為が各年度の連結財務諸表及び財務諸表に与える影響が僅少であるため、過年度分の影響額を当連結中間会計期間及び当中間会計期間において一括して訂正しております。

その結果、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書においては、売上原価15,692千円、販売費及び一般管理費266千円の減少、営業外費用16,756千円の増加、特別損失1,149千円の増加により税金等調整前中間純損益が1,947千円、中間純損益が1,947千円それぞれ減少しました。中間連結貸借対照表においては、未払消費税が1,947千円増加しました。同時に、中間財務諸表等におきましても、対応する同様の項目において増減が発生しております。

これらを訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表につきましては、監査法人トーマツにより中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フロー

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

中間連結損益計算書

中間連結株主資本等変動計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(1 株当たり情報)

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

中間損益計算書

中間株主資本等変動計算書

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

注記事項

(中間損益計算書関係)

(1 株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正後)

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	18,183	14,730	13,067	40,089	27,500
経常利益又は経常損失() (百万円)	622	855	<u>1,178</u>	1,962	14
中間(当期)純利益又は中間 純損失()(百万円)	410	1,320	<u>1,121</u>	1,174	1,063
純資産額(百万円)	6,552	9,694	<u>8,737</u>	8,538	9,565
総資産額(百万円)	18,648	17,350	17,917	19,435	17,019
1株当たり純資産額(円)	473.79	699.84	<u>576.62</u>	610.77	687.97
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間純損失金額 ()(円)	29.69	95.39	<u>81.14</u>	78.98	74.87
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	29.47	94.69	-	78.00	74.07
自己資本比率(%)	35.1	55.9	44.3	43.9	56.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,243	1,910	1,048	2,944	2,819
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	158	1,469	1,022	1,220	477
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	430	777	2,230	789	752
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	7,052	6,126	4,422	7,327	4,262
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	849 [279]	1,300 [154]	1,114 [100]	1,292 [182]	1,136 [122]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第27期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正後)

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	8,296	9,079	6,666	17,383	15,853
経常利益又は経常損失() (百万円)	503	936	<u>491</u>	1,510	34
中間(当期)純利益又は中間 純損失()(百万円)	287	1,280	<u>625</u>	784	738
資本金(百万円)	4,138	4,145	4,150	4,142	4,150
発行済株式総数(株)	13,830,411	13,852,811	13,866,311	13,845,111	13,866,311
純資産額(百万円)	10,259	13,119	<u>11,594</u>	11,963	12,699
総資産額(百万円)	15,365	18,704	17,686	18,464	17,667
1株当たり純資産額(円)	741.80	947.04	<u>842.37</u>	860.37	915.86
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間純損失金額 ()(円)	20.77	92.47	<u>45.26</u>	52.98	53.30
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	20.71	92.08	-	52.84	53.12
1株当たり配当額(円)	-	-	-	17.50	20.00
自己資本比率(%)	66.8	70.1	65.6	64.8	71.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	669 [94]	965 [76]	741 [23]	925 [79]	819 [72]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第26期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

3. 第27期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正後)

(前略)

なお、当中間連結会計期間における連結業績は、注力したセキュリティ関連やWeb制作等が順調に推移した反面、機器関連の電話機の不振、および大手キャリアが展開する通信サービスの取次手数料収入が前年同期比で減少したことにより通信サービス等が減少した結果、売上高は13,067百万円（前年同期比11.3%減）となりました。利益面では大手キャリアが展開する通信サービスの取次手数料収入が前年同期比減少したことを主因に売上総利益が4,063百万円（前年同期比38.7%減）と売上以上に落ち込んだことで、固定費の圧縮に取り組んだものの、営業損失1,105百万円（前年同期は営業利益842百万円）、経常損失1,178百万円（前年同期は経常利益855百万円）、中間純損失1,121百万円（前年同期は中間純利益1,320百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

セグメント別売上高に关しましては、機器関連売上高は5,408百万円（前年同期比25.8%減）となり、主な内訳は電話機が2,618百万円（同38.6%減）、複写機等は2,236百万円（同4.0%減）、パーソナルコンピュータは468百万円（同7.9%減）となりました。

電話機に関しては、個人事業主向けに悪質なリース販売を行った事業者の問題が業界全体に対する不信感となって引き続き悪影響を与えていること、およびそのような環境下、当第2四半期以降は電話機からセキュリティ関連の拡販に重点を移したことにより、前年同期比で大幅な減少となりました。

複写機等に関しては、業務用は業界全体で見るとカラー対応機は堅調なものモノクロ機の落ち込みが大きく、結果として全体のマーケットが縮小する中、当社はカラー対応機の販売比率が高いことから、前年同期比で若干の減少に留まりました。

この結果、営業損失は729百万円（前年同期は営業利益407百万円）となりました。

(後略)

(2)キャッシュ・フロー

(訂正後)

(前略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1,048百万円（前年同期比862百万円の支出減）でした。これは主に、税金等調整前中間純利益1,190百万円、仕入債務の減少383百万円、法人税等の支払額84百万円、売上債権の減少571百万円等によるものです。

(後略)

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正後)

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けており、改めて中間監査報告書を受領しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	5,415,549		4,088,547		3,936,135	
2. 受取手形及び売掛 金	3	3,737,625		3,617,359		3,951,490	
3. 有価証券		712,652		336,330		329,078	
4. たな卸資産		317,633		429,386		442,520	
5. 繰延税金資産		192,071		327,746		138,362	
6. その他		1,207,365		1,026,662		1,104,102	
7. 貸倒引当金		66,000		78,488		72,981	
流動資産合計		11,516,898	66.4	9,747,544	54.4	9,828,710	57.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1	681,228		1,237,416		674,178	
(2) 無形固定資産							
1. 営業権		-		578,004		578,004	
2. ソフトウェア		156,283		747,413		523,038	
3. その他		203,251	359,535	122,423	1,447,840	27,987	1,129,029
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		3,967,571		4,561,224		4,374,855	
2. 差入保証金		678,245		654,512		772,472	
3. 繰延税金資産		51,746		12,863		15,316	
4. その他		425,963		468,558		424,802	
5. 貸倒引当金		155,106		162,969		149,636	
6. 投資損失引当金		175,240	4,793,179	50,000	5,484,189	50,000	5,387,811
固定資産合計		5,833,942	33.6	8,169,446	45.6	7,191,019	42.3
繰延資産		-	-	100	0.0	111	0.0
資産合計		17,350,841	100.0	17,917,091	100.0	17,019,841	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	1,790,157		2,718,924		2,866,287	
2. 短期借入金	2	500,000		3,033,200		500,833	
3. 未払金		1,371,832		1,026,776		982,681	
4. 未払費用		786,227		662,391		644,207	
5. 未払法人税等		868,459		51,828		131,560	
6. 前受金		109,327		-		-	
7. その他		179,826		182,855		181,824	
流動負債合計		5,605,830	32.3	7,675,976	42.8	5,307,395	31.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	-		67,200		-	
2. 繰延税金負債		417,958		371,787		435,230	
3. 退職給付引当金		910,700		1,064,395		962,777	
4. その他		4,504		346		3,125	
固定負債合計		1,333,163	7.7	1,503,729	8.4	1,401,133	8.2
負債合計		6,938,994	40.0	9,179,706	51.2	6,708,528	39.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		717,187	4.1	-	-	745,715	4.4
(資本の部)							
資本金		4,145,222	23.9	-	-	4,150,294	24.4
資本剰余金		4,009,222	23.1	-	-	4,014,294	23.6
利益剰余金		194,782	1.1	-	-	62,864	0.4
その他有価証券評価 差額金		1,345,520	7.8	-	-	1,461,402	8.6
為替換算調整勘定		-	-	-	-	2,556	0.0
自己株式		87	0.0	-	-	87	0.0
資本合計		9,694,659	55.9	-	-	9,565,597	56.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,350,841	100.0	-	-	17,019,841	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	4,150,294	23.2	-	-
2 資本剰余金		-	-	4,014,294	22.4	-	-
3 利益剰余金		-	-	1,486,882	8.3	-	-
4 自己株式		-	-	62,352	0.4	-	-
株主資本合計		-	-	6,615,354	36.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	1,319,152	7.4	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	2,366	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	1,321,518	7.4	-	-
新株予約権		-	-	989	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	799,520	4.5	-	-
純資産合計		-	-	8,737,384	48.8	-	-
負債純資産合計		-	-	17,917,091	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			14,730,154	100.0		13,067,893	100.0		27,500,365	100.0
売上原価			8,103,226	55.0		9,004,704	68.9		16,421,067	59.7
売上総利益			6,626,928	45.0		4,063,189	31.1		11,079,297	40.3
販売費及び一般管理 費	1		5,784,325	39.3		5,168,707	39.6		11,075,459	40.3
営業利益又は営業 損失()			842,602	5.7		1,105,518	8.5		3,837	0.0
営業外収益										
1.受取利息		3,880			8,819			10,262		
2.受取配当金		964			669			1,488		
3.受取保険配当金		5,435			7,415			5,435		
4.為替差益		-			1,082			-		
5.その他		21,325	31,605	0.2	13,188	31,176	0.3	30,534	47,721	0.2
営業外費用										
1.支払利息		6,244			9,263			8,477		
2.持分法による投資 損失		8,170			72,314			15,346		
3.新株発行費		671			-			603		
4.株式交付費		-			287			-		
5.不正流用損失	3	-			15,958			-		
6.その他		3,571	18,658	0.1	5,843	103,668	0.8	12,828	37,256	0.1
経常利益又は経常 損失()			855,548	5.8		1,178,010	9.0		14,302	0.1
特別利益										
1.投資有価証券売却 益		-			4,900			703,508		
2.子会社株式売却益		1,394,718			3,092			1,394,718		
3.持分変動利益		5,689			8,523			12,077		
4.貸倒引当金戻入益		-			4,810			-		
5.その他		111,250	1,511,657	10.3	318	21,644	0.2	1,361	2,111,665	7.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. たな卸資産廃棄損		60,120			-			62,246		
2. 固定資産除売却損	2	33,756			30,262			61,615		
3. 減損損失	3	12,244			2,368			27,170		
4. 過年度不正流用損失	4	-			1,149			-		
5. その他		300	106,421	0.7	763	34,543	0.3	289,250	440,282	1.6
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()			2,260,785	15.4		1,190,909	9.1		1,685,685	6.1
法人税、住民税及び 事業税		841,355			16,941			468,445		
法人税等調整額		90,537	931,893	6.3	188,932	171,990	1.3	125,052	593,498	2.1
少数株主利益			8,059	0.1		102,171	0.8		29,000	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()			1,320,832	9.0		1,121,090	8.6		1,063,186	3.9

【中間連結株主資本等変動計算書】

(訂正後)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	4,150,294	4,014,294	62,864	87	8,101,638
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			277,324		277,324
役員賞与(注)			26,007		26,007
連結除外に伴う剰余金の加算			404		404
中間純損失			<u>1,121,090</u>		<u>1,121,090</u>
自己株式の取得				62,264	62,264
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	<u>1,424,018</u>	62,264	<u>1,486,283</u>
平成18年9月30日 残高(千円)	4,150,294	4,014,294	<u>1,486,882</u>	62,352	<u>6,615,354</u>

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,461,402	2,556	1,463,959	-	745,715	10,311,312
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						277,324
役員賞与(注)						26,007
連結除外に伴う剰余金の加算						404
中間純損失						<u>1,121,090</u>
自己株式の取得						62,264
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	142,250	189	142,440	989	53,805	87,644
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	142,250	189	142,440	989	53,805	<u>1,573,927</u>
平成18年9月30日 残高(千円)	1,319,152	2,366	1,321,518	989	799,520	<u>8,737,384</u>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()		2,260,785	<u>1,190,909</u>	1,685,685
減価償却費		126,144	153,038	275,033
連結調整勘定償却額		76,997	-	150,057
のれん償却額		-	2,482	-
持分法による投資損失		8,170	72,314	15,346
持分変動利益		5,689	8,523	12,077
貸倒引当金の増加額又は減少額()		6,970	16,300	1,591
退職給付引当金の増加額		40,424	65,219	92,501
未払金の減少額		555,955	306,271	865,857
未払費用の増加額又は減少額()		125,447	15,177	-
前受金の減少額()		1,475,596	26,138	1,509,384
受取利息及び受取配当金		4,844	9,489	11,751
支払利息		6,244	9,263	8,477
子会社株式売却益		1,394,718	3,092	1,394,718
固定資産除売却損		33,756	30,262	61,615
減損損失		12,244	2,368	27,170
売上債権の増加額()		466,244	571,976	254,723
たな卸資産の減少額又は増加額()		73,027	17,102	79,876
仕入債務の増加額又は減少額()		1,041,898	383,264	34,232
役員賞与の支払額		88,298	33,000	88,298
その他		175,989	<u>43,031</u>	613,384
小計		1,419,389	962,150	1,972,093
利息及び配当金の受取額		4,883	7,882	10,663
利息の支払額		5,213	9,573	6,696
法人税等の支払額		490,584	84,296	851,851
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,910,303	1,048,138	2,819,978

(後略)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(前略)</p> <p>(後略)</p>	<p>(前略)</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,936,873千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(後略)</p>	<p>(前略)</p> <p>(後略)</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																
(前略)	<p style="text-align: center;">(前略)</p> <p>4 過年度不正流用損失</p> <p>当社社員による会社資産の横領に伴い、平成13年3月31日終了連結会計年度から前連結会計年度までの各連結会計年度の連結財務諸表に対して、売上原価の振替及び消費税の修正を必要とする影響が生じておりますが、その金額が僅少であるため、未払過年度消費税1,149千円及び過年度不正流用損失1,149千円を当中間連結会計期間に一括計上して訂正しております。</p> <p>なお、各連結会計年度における要訂正額の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>過年度売上原価訂正額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">平成13年3月期</td><td style="text-align: right;">461 千円</td></tr> <tr><td>平成14年3月期</td><td style="text-align: right;">2,168 千円</td></tr> <tr><td>平成15年3月期</td><td style="text-align: right;">6,509 千円</td></tr> <tr><td>平成16年3月期</td><td style="text-align: right;">8,765 千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td style="text-align: right;">21,312 千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td style="text-align: right;">22,998 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">62,215 千円</td></tr> </table> <p>過年度不正流用損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">平成13年3月期</td><td style="text-align: right;">461 千円</td></tr> <tr><td>平成14年3月期</td><td style="text-align: right;">2,168 千円</td></tr> <tr><td>平成15年3月期</td><td style="text-align: right;">6,509 千円</td></tr> <tr><td>平成16年3月期</td><td style="text-align: right;">8,765 千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td style="text-align: right;">21,312 千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td style="text-align: right;">22,998 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">62,215 千円</td></tr> </table> <p>過年度消費税訂正額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">平成18年3月期</td><td style="text-align: right;">1,149 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,149 千円</td></tr> </table>	平成13年3月期	461 千円	平成14年3月期	2,168 千円	平成15年3月期	6,509 千円	平成16年3月期	8,765 千円	平成17年3月期	21,312 千円	平成18年3月期	22,998 千円	計	62,215 千円	平成13年3月期	461 千円	平成14年3月期	2,168 千円	平成15年3月期	6,509 千円	平成16年3月期	8,765 千円	平成17年3月期	21,312 千円	平成18年3月期	22,998 千円	計	62,215 千円	平成18年3月期	1,149 千円	計	1,149 千円	(前略)
平成13年3月期	461 千円																																	
平成14年3月期	2,168 千円																																	
平成15年3月期	6,509 千円																																	
平成16年3月期	8,765 千円																																	
平成17年3月期	21,312 千円																																	
平成18年3月期	22,998 千円																																	
計	62,215 千円																																	
平成13年3月期	461 千円																																	
平成14年3月期	2,168 千円																																	
平成15年3月期	6,509 千円																																	
平成16年3月期	8,765 千円																																	
平成17年3月期	21,312 千円																																	
平成18年3月期	22,998 千円																																	
計	62,215 千円																																	
平成18年3月期	1,149 千円																																	
計	1,149 千円																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正後)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,408,069	7,659,823	13,067,893	-	13,067,893
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	138,774	217,164	355,938	(355,938)	-
計	5,546,843	7,876,987	13,423,831	(355,938)	13,067,893
営業費用	<u>6,276,279</u>	<u>8,253,070</u>	<u>14,529,350</u>	(355,938)	<u>14,173,411</u>
営業損失()	<u>729,435</u>	<u>376,082</u>	<u>1,105,518</u>	-	<u>1,105,518</u>

(後略)

(1株当たり情報)

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 699.84円	1株当たり純資産額 576.62円	1株当たり純資産額 687.97円
1株当たり中間純利益金額 95.39円	1株当たり中間純損失金額 81.14円	1株当たり当期純利益金額 74.87円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 94.69円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、1株当たり中間純損失が計上さ れているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 74.07円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	1,320,832	1,121,090	1,063,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	26,007
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(26,007)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間 純損失()(千円)	1,320,832	1,121,090	1,037,178
期中平均株式数(株)	13,846,689	13,816,709	13,853,887
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	4,191	-	7,580
(うち会社が発行する潜在株式調整額)	(4,191)	(-)	(7,580)
普通株式増加数(株)	57,757	-	46,717
(うち新株予約権)	(57,757)	(-)	(46,717)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数は1,600個)。概要 は「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2) 新株 予約権等の状況」に記載の とおりであります。	新株予約権 種類(新株予 約権の数は2,681個)。概要 は「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2) 新株 予約権等の状況」に記載の とおりであります。	新株予約権1種類(新株予 約権の数は1,600個)。概 要は「第4 提出会社の状 況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	3,374,755		2,235,664		2,557,017	
2.受取手形	4	93,555		54,950		100,462	
3.売掛金		2,980,673		1,661,127		2,019,280	
4.有価証券		399,961		-		-	
5.たな卸資産		167,120		243,149		330,215	
6.繰延税金資産		188,845		101,592		112,985	
7.未収入金		796,023		573,918		777,313	
8.短期貸付金		311,275		846,925		219,275	
9.その他		155,075		428,070		192,893	
10.貸倒引当金		44,522		54,032		42,753	
流動資産合計		8,422,765	45.0	6,091,367	34.4	6,266,692	35.5
固定資産							
1.有形固定資産	1	540,242		542,404		534,116	
2.無形固定資産		130,700		900,803		824,807	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	9,149,098		9,619,089		9,343,111	
(2)その他		767,556		1,026,548		1,092,209	
(3)貸倒引当金		130,363		343,336		343,610	
(4)投資損失引当金		175,240		150,000		50,000	
投資その他の資産 合計		9,611,051		10,152,302		10,041,709	
固定資産合計		10,281,994	55.0	11,595,510	65.6	11,400,632	64.5
資産合計		18,704,759	100.0	17,686,877	100.0	17,667,325	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	1,403,172		1,251,341		1,615,895	
2. 短期借入金		500,000		2,100,000		500,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	-		33,200		-	
3. 未払金		748,527		693,700		762,628	
4. 未払法人税等		860,980		42,537		120,498	
5. その他		806,535		<u>629,328</u>		636,891	
流動負債合計		4,319,216	23.1	<u>4,750,108</u>	26.8	3,635,913	20.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	-		66,800		-	
2. 繰延税金負債		416,843		314,753		433,263	
3. 退職給付引当金		849,583		960,478		898,680	
固定負債合計		1,266,426	6.8	1,342,032	7.6	1,331,944	7.5
負債合計		5,585,643	29.9	<u>6,092,140</u>	34.4	4,967,857	28.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		4,145,222	22.1	-	-	4,150,294	23.5
1. 資本準備金		4,009,222		-		4,014,294	
資本剰余金合計		4,009,222	21.4	-	-	4,014,294	22.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		205,893		-		205,893	
2. 任意積立金		1,000,000		-		1,000,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		2,396,976		-		1,855,090	
利益剰余金合計		3,602,869	19.3	-	-	3,060,983	17.3
その他有価証券評価 差額金		1,361,888	7.3	-	-	1,473,981	8.4
自己株式		87	0.0	-	-	87	0.0
資本合計		13,119,116	70.1	-	-	12,699,467	71.9
負債・資本合計		18,704,759	100.0	-	-	17,667,325	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	4,150,294	23.5	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	4,014,294		-	-
資本剰余金合計		-	-	4,014,294	22.7	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	205,893		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	1,000,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	952,479		-	-
利益剰余金合計		-	-	2,158,372	12.2	-	-
4 自己株式		-	-	62,352	0.4	-	-
株主資本合計		-	-	10,260,610	58.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	1,334,126	7.6	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,334,126	7.6	-	-
純資産合計		-	-	11,594,736	65.6	-	-
負債純資産合計		-	-	17,686,877	100.0	-	-

【中間損益計算書】

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			9,079,199	100.0		6,666,763	100.0		15,853,251	100.0	
売上原価	1		4,216,047	46.4		4,008,975	60.1		8,164,447	51.5	
売上総利益			4,863,151	53.6		2,657,787	39.9		7,688,803	48.5	
販売費及び一般管理 費	1		4,067,167	44.8		3,346,122	50.2		7,800,726	49.2	
営業利益又は 営業損失()			795,983	8.8		688,335	10.3		111,922	0.7	
営業外収益	2		148,403	1.6		223,534	3.3		161,310	1.0	
営業外費用	3		7,873	0.1		26,924	0.4		15,291	0.1	
経常利益又は 経常損失()			936,513	10.3		491,725	7.4		34,096	0.2	
特別利益	4		1,276,036	14.1		318	0.0		1,861,049	11.7	
特別損失	5,6 7,8		42,138	0.5		132,717	2.0		628,241	3.9	
税引前中間(当 期)純利益又は税 引前中間純損失 ()			2,170,412	23.9		624,124	9.4		1,266,905	8.0	
法人税、住民税及 び事業税		837,000				12,330			460,000		
法人税等調整額		53,068	890,068	9.8		11,168	1,161	0.0	68,447	528,447	3.3
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()			1,280,343	14.1		625,286	9.4		738,457	4.7	
前期繰越利益			1,116,632			-			1,116,632		
中間(当期)未処 分利益			2,396,976			-			1,855,090		

【中間株主資本等変動計算書】

(訂正後)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	1,855,090	3,060,983	87	11,225,485
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						277,324	277,324		277,324
中間純損失						625,286	625,286		625,286
自己株式の取得								62,264	62,264
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	-	-	-	-	-	902,611	902,611	62,264	964,875
平成18年9月30日 残高(千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	952,479	2,158,372	62,352	10,260,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	1,473,981	1,473,981	12,699,467
中間会計期間中の変動 額			
剰余金の配当(注)			277,324
中間純損失			625,286
自己株式の取得			62,264
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	139,854	139,854	139,854
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	139,854	139,854	1,104,730
平成18年9月30日 残高(千円)	1,334,126	1,334,126	11,594,736

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(前略)	<p>(前略)</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,594,736千円であります。中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	(前略)

注記事項

(中間損益計算書関係)

(訂正後)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)												
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 47,049千円 無形固定資産 38,039千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 54,870千円 無形固定資産 18,978千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 109,747千円 無形固定資産 78,464千円</p>												
<p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,973千円 受取配当金 121,145千円</p>	<p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,475千円 受取配当金 202,149千円</p>	<p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 7,537千円 受取配当金 121,627千円</p>												
<p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 5,824千円</p>	<p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 7,361千円 不正流用損失 15,958千円</p>	<p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 8,062千円</p>												
<p>4 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 1,143千円 投資有価証券売却益 29,735千円 関係会社株式売却益 1,245,157千円</p>	<p>4 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 318千円</p>	<p>4 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 1,361千円 投資有価証券売却益 614,530千円 関係会社株式売却益 1,245,157千円</p>												
<p>5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損 29,687千円 投資有価証券売却損 206千円 減損損失 12,244千円</p>	<p>5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損 29,199千円 投資損失引当金繰入額 100,000千円 減損損失 2,368千円 過年度不正流用損失 1,149千円</p>	<p>5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損 35,395千円 投資有価証券売却損 206千円 投資有価証券償還損 10,393千円 投資事業整理損 565,000千円 投資損失引当金繰入額 5,000千円 減損損失 12,244千円</p>												
<p>6 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(除却損)</p> <p>建物 12,362千円 器具備品 46千円 原状回復費等 17,278千円</p> <p>合計 29,687千円</p>	<p>6 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(除却損)</p> <p>建物 6,980千円 器具備品 344千円 原状回復費等 21,815千円</p> <p>(売却損)</p> <p>電話加入権 59千円</p> <p>合計 29,199千円</p>	<p>6 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(除却損)</p> <p>建物 17,651千円 器具備品 465千円 原状回復費等 17,278千円</p> <p>計 35,395千円</p>												
<p>7 減損損失</p> <p>当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権(利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額12,244千円を減損損失として計上しております。</p>	用途	遊休資産	種類	電話加入権(利用休止分)	<p>7 減損損失</p> <p>当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権(利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額2,368千円を減損損失として計上しております。</p>	用途	遊休資産	種類	電話加入権(利用休止分)	<p>7 減損損失</p> <p>当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権(利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額12,244千円を減損損失として計上しております。</p>	用途	遊休資産	種類	電話加入権(利用休止分)
用途	遊休資産													
種類	電話加入権(利用休止分)													
用途	遊休資産													
種類	電話加入権(利用休止分)													
用途	遊休資産													
種類	電話加入権(利用休止分)													

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																
	<p>8 過年度不正流用損失</p> <p><u>当社社員による会社資産の横領に伴い、平成13年3月31日終了事業年度から前事業年度までの各事業年度の財務諸表に対して、売上原価の振替及び消費税の修正を必要とする影響が生じておりますが、その金額が僅少であるため、未払過年度消費税1,149千円及び過年度不正流用損失1,149千円を当中間会計期間に一括計上して訂正しております。</u></p> <p><u>なお、各事業年度における要訂正額の内訳は以下のとおりであります。</u></p> <p><u>過年度売上原価訂正額</u></p> <table data-bbox="606 672 941 929"> <tr><td>平成13年3月期</td><td>461千円</td></tr> <tr><td>平成14年3月期</td><td>2,168千円</td></tr> <tr><td>平成15年3月期</td><td>6,509千円</td></tr> <tr><td>平成16年3月期</td><td>8,765千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td>21,312千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td>22,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,215千円</td></tr> </table> <p><u>過年度不正流用損失</u></p> <table data-bbox="606 996 941 1254"> <tr><td>平成13年3月期</td><td>461千円</td></tr> <tr><td>平成14年3月期</td><td>2,168千円</td></tr> <tr><td>平成15年3月期</td><td>6,509千円</td></tr> <tr><td>平成16年3月期</td><td>8,765千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td>21,312千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td>22,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,215千円</td></tr> </table> <p><u>過年度消費税訂正額</u></p> <table data-bbox="606 1321 941 1400"> <tr><td>平成18年3月期</td><td>1,149千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,149千円</td></tr> </table>	平成13年3月期	461千円	平成14年3月期	2,168千円	平成15年3月期	6,509千円	平成16年3月期	8,765千円	平成17年3月期	21,312千円	平成18年3月期	22,998千円	計	62,215千円	平成13年3月期	461千円	平成14年3月期	2,168千円	平成15年3月期	6,509千円	平成16年3月期	8,765千円	平成17年3月期	21,312千円	平成18年3月期	22,998千円	計	62,215千円	平成18年3月期	1,149千円	計	1,149千円	
平成13年3月期	461千円																																	
平成14年3月期	2,168千円																																	
平成15年3月期	6,509千円																																	
平成16年3月期	8,765千円																																	
平成17年3月期	21,312千円																																	
平成18年3月期	22,998千円																																	
計	62,215千円																																	
平成13年3月期	461千円																																	
平成14年3月期	2,168千円																																	
平成15年3月期	6,509千円																																	
平成16年3月期	8,765千円																																	
平成17年3月期	21,312千円																																	
平成18年3月期	22,998千円																																	
計	62,215千円																																	
平成18年3月期	1,149千円																																	
計	1,149千円																																	

(1株当たり情報)

(訂正後)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 947.04円	1株当たり純資産額 <u>842.37円</u>	1株当たり純資産額 915.86円
1株当たり中間純利益金額 92.47円	1株当たり中間純損失金額 <u>45.26円</u>	1株当たり当期純利益金額 53.30円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 92.08円	潜在株式調整後1株当たり当中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 53.12円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	1,280,343	<u>625,286</u>	738,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間 純損失()(千円)	1,280,343	<u>625,286</u>	738,457
期中平均株式数(株)	13,846,689	13,816,709	13,853,887
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
普通株式増加数(株)	57,757	-	46,717
(うち新株予約権)	(57,757)	(-)	(46,717)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数は1,600個)。概要 は「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記載の とおりであります。	新株予約権3種類(新株予 約権の数は2,681個)。概要 は「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記載の とおりであります。	新株予約権 種類(新株予 約権の数は1,600個)。概要 は「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記載の とおりであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年5月18日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葭新印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5 第5 項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年 5月18日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葭新印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5 第5 項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。